

2010 年 3 月期 決算短信

2010 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名 サン電子株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6736

URL <http://www.sun-denshi.co.jp>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 喜春

問合先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 加藤 俊朗

TEL (0587) 55 - 2201

定時株主総会開催予定日 2010 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 2010 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 2010 年 6 月 24 日

（百万円未満切捨て）

1. 2010 年 3 月期の連結業績（2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2010 年 3 月期	15,451 (12.7)	895 (△16.7)	962 (△11.0)	606 (19.5)
2009 年 3 月期	13,713 (15.5)	1,074 (84.0)	1,081 (78.7)	507 (11.2)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2010 年 3 月期	57 49	41 98	6.2	6.0	5.8
2009 年 3 月期	48 12	42 48	5.4	7.4	7.8

（参考） 持分法投資損益 2010 年 3 月期 ー百万円 2009 年 3 月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010 年 3 月期	17,761	10,429	56.8	956 14
2009 年 3 月期	14,528	9,585	65.4	900 62

（参考） 自己資本 2010 年 3 月期 10,093 百万円 2009 年 3 月期 9,503 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2010 年 3 月期	760	148	△189	4,359
2009 年 3 月期	2,856	△18	△695	3,629

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
2009 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	158	31.2	1.7
2010 年 3 月期	ー	ー	ー	15 00	15 00	158	26.1	1.6
2011年3月期 （予想）	ー	ー	ー	15 00	15 00		23.9	

3. 2011 年 3 月期の連結業績予想（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	6,800 (4.1)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 0
通 期	15,500 (0.3)	700 (△21.8)	700 (△27.3)	450 (△25.8)	42 63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- ☒
- 有 ・ 無

新規 1社(社名 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 ☒ 有 ・ 無② ①以外の変更 ☒ 有 ・ 無

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2010年3月期 10,840,400株 2009年3月期 10,840,400株

② 期末自己株式数 2010年3月期 284,160株 2009年3月期 288,100株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2010年3月期の個別業績(2009年4月1日～2010年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2010年3月期	8,630 (△15.0)	100 (△85.6)	436 (△39.0)	276 (△49.9)
2009年3月期	10,147 (14.8)	697 (152.7)	715 (101.6)	551 (36.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2010年3月期	26 15	— —
2009年3月期	52 23	— —

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年3月期	12,085	8,506	70.3	804 49
2009年3月期	11,487	8,257	71.9	782 49

(参考) 自己資本 2010年3月期 8,492百万円 2009年3月期 8,257百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策や中国をはじめとした新興国の内需拡大に牽引され、企業収益に一部改善が見られました。しかしながら、景気の自律回復力は弱く設備投資は弱含み、失業率は高水準で推移しました。また、個人消費の低迷やデフレの長期化、海外景気の下振れ懸念等、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を推進し、引き続きコスト競争力の強化に努めました。

売上高につきましては、主要な事業でありますパチンコ関連事業において、2009年11月事業の強化を図り株式を取得(70%;連結子会社)しました株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの下期業績が寄与したこと等により増加しました(みなし取得日10月1日)。

利益につきましては、情報・通信関連事業において、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、パチンコ関連事業において、競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少と、情報・通信関連事業における、個人消費の減速によるデジタルコンシューマー機器の販売低迷・価格競争激化等により、厳しい状況で推移したことにより営業利益・経常利益は減少しました。

また、前連結会計年度に比べ、投資有価証券評価損等の特別損失が減少しましたこと等により、当期純利益は増加しました。

この結果、当期の業績は、売上高は154億51百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は8億95百万円(同16.7%減)、経常利益9億62百万円(同11.0%減)、当期純利益は6億6百万円(同19.5%増)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

[パチンコ関連事業]

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板において、2009年11月に取得しました株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの業績が寄与し、売上高は増加しましたものの、遊技機メーカーの競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少により、営業利益は厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は87億26百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は12億28百万円(同13.9%減)となりました。

[情報・通信関連事業]

主要な製品・サービスは、モバイルデータトランスファー機器、デジタルコンシューマー機器、及びコンテンツ配信サービスであります。

モバイルデータトランスファー機器においては、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の業績が順調に推移しましたものの、個人消費の低迷等によりデジタルコンシューマー機器の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は42億60百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は1億66百万円(同4.8%増)となりました。

[樹脂成形事業]

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は21億61百万円(前年同期比81.1%増)、営業利益は3億円(同5.9%増)となりました。

[その他の事業]

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は3億3百万円(前年同期比88.5%増)、営業損失は17百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しとしましては、各国の景気対策の継続により個人消費が持ち直し、新興国の成長に支えられ景気回復に向かうと思われるものの、デフレの長期化等先行き不透明な状況が継続すると思われます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き生産効率・品質及びコスト競争力の向上に努めるとともに、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を積極的に推進し、売上の回復と収益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績としましては、売上高 155 億円(前年同期比 0.3%増)、営業利益 7 億円(同 21.3%減)、経常利益 7 億円(同 26.8%減)、当期純利益 4 億 50 百万円(同 25.8%減)を見込んでおります。

※当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績は大幅に変動する傾向があります。パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。また、パチンコホール内情報化システムの販売では、例年、需要期が第3四半期でありますことから、上期は販売費・開発費が先行いたします。さらに、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発投資も積極的に推進しておりますことから、業績は大きく変動する傾向を有しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
2010年3月期	17,761	7,331	10,429	56.8%
2009年3月期	14,528	4,942	9,585	65.4%
増 減	3,232	2,388	844	△8.6ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ32億32百万円増加し177億61百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

流動資産は、36億45百万円増加し120億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億32百万円、売上債権が17億94百万円、たな卸資産が11億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、4億12百万円減少し57億円となりました。これは主に、有形固定資産が3億79百万円増加したことに対し、投資有価証券が3億98百万円、のれんが4億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、23億88百万円増加し73億31百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

流動負債は、24億35百万円増加し67億5百万円となりました。これは主に、仕入債務が15億79百万円、未払法人税等が1億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、47百万円減少し6億25百万円となりました。これは主に、リース債務が67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、8億44百万円増加し104億29百万円(前年同期比8.8%増)となりました。これは主に、当期純利益が6億6百万円であったことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ8.6ポイント減少し56.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,614	3,629	2,014
営業活動におけるキャッシュ・フロー	2,856	760	△ 2,096
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 18	148	166
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 695	△ 189	505
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△ 128	11	140
現金及び現金同等物の期末残高	3,629	4,359	730

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により7億60百万円、投資活動により1億48百万円増加したことに対し、財務活動により1億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億30百万円増加し43億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、7億60百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億65百万円、のれん償却額が4億83百万円、仕入債務の増加が5億83百万円及びその他負債の増加が4億15百万円であったことに対し、売上債権の増加が12億55百万円及びたな卸資産の増加が4億42百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は、1億48百万円(前年同期は18百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が5億37百万円、定期預金の減少額が96百万円及び新規連結子会社の取得による収入が73百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が5億31百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円(前年同期は6億95百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率(%)	71.3	62.8	65.4	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.7	28.6	29.3	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	－	0.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.6	－	145.5	72.7

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、2008年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり15円を予定しております(中間配当制度を設けておりますが、現在実施しておりません)。また、次期の配当金につきましても、業績見通し等を勘案し、現状、1株当たり年間15円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)及び子会社6社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[パチンコ関連事業]

2009年11月に、パチンコ関連事業の強化を図り、株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの株式を取得し連結子会社としました。

[情報・通信関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[樹脂成形事業]

主要な関係会社の異動はありません。

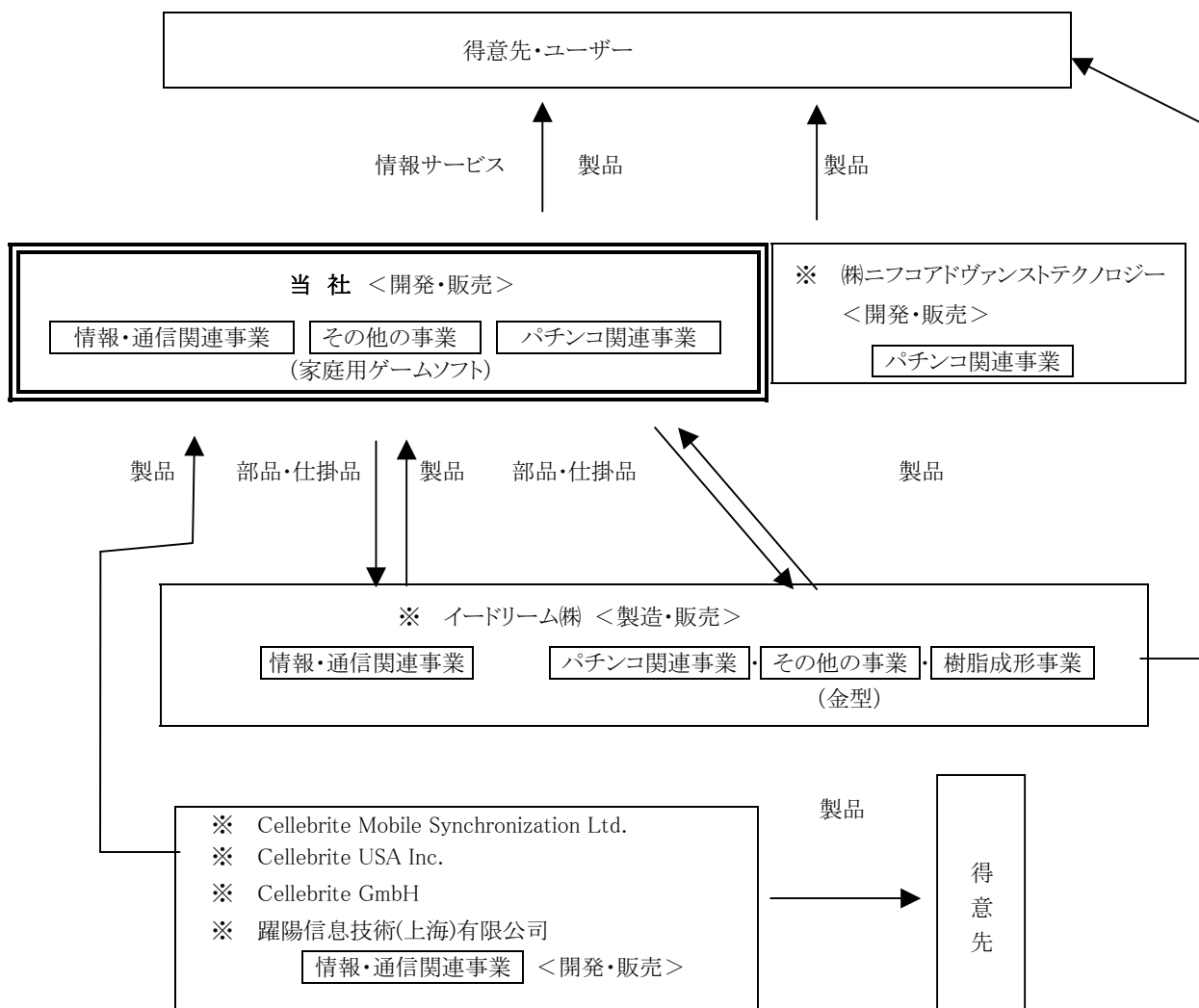
当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社及び子会社6社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イードリーム㈱ ㈱ニフコアドヴァンストテクノロジー
情報・通信関連事業	モバイルデータ転送装置、デジタル機器の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 イードリーム㈱ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH. 躍陽信息技术(上海)有限公司
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イードリーム㈱
その他の事業	金型の製造・販売。 家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。	イードリーム㈱ 当社

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注)1 ※ 連結子会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社 (注)3	愛知県北名古屋	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の 製造・組付け・検査 役員の兼任 3名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,140 シケル	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2、3	米国 ニュージャージー州	34 千ドル	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注)2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海) 有限公司	中国 上海市	55,000	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社ニフコアドヴァン ストテクノロジー (注)4	神奈川県横浜市	300,000	パチンコ関連事業	70.0	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 イードリーム株式会社及び Cellebrite USA Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えておりますが、イードリーム株式会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成形事業」、また、Cellebrite USA Inc.は所在地別セグメント情報の「北米」の、それぞれの売上高に占める割合が 90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

4 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、今後も増え続けるであろう余暇時間を背景とした「遊び」のスタイルと、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を次代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「オンリーワン戦略」と「新規事業への積極果敢な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで、「企業価値の向上」を図ります。

各分野で蓄積してきました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追及することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的・安定的に収益を確保し事業規模の拡大を図るためにも、売上高・経常利益・キャッシュ・フローの成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アミューズメントとIT分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー(利害関係者)の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

- ① アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェア拡大
- ② IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
- ③ グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かを徹底的にこだわり、企画・開発・販売戦略をもって新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部の視点・ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、M&Aをも視野に入れ、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

① 人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業、情報・通信関連事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

② 高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、固定収入(月額課金会員)の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

③ ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

④ 情報資産の安全管理

当社は、2005年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用していただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

*プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2010年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664,086	4,497,021
受取手形及び売掛金	3,046,483	4,841,344
リース投資資産	203,457	126,747
有価証券	202,213	2,857
製品	535,793	401,031
仕掛品	76,600	805,834
原材料	383,367	957,681
繰延税金資産	221,838	237,894
その他	※3 108,990	※3 218,222
貸倒引当金	△27,320	△28,092
流動資産合計	8,415,511	12,060,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,386,813	1,317,211
減価償却累計額	△821,785	△757,793
建物及び構築物（純額）	565,028	559,417
機械装置及び運搬具	802,654	702,572
減価償却累計額	△672,651	△606,768
機械装置及び運搬具（純額）	130,002	95,804
工具、器具及び備品	1,080,708	1,036,166
減価償却累計額	△898,564	△818,064
工具、器具及び備品（純額）	182,144	218,102
リース資産	—	19,405
減価償却累計額	—	△2,143
リース資産（純額）	—	17,261
土地	※2 1,295,554	※2 1,295,554
建設仮勘定	—	366,216
有形固定資産合計	2,172,728	2,552,356
無形固定資産		
のれん	1,717,628	1,273,574
その他	55,136	68,394
無形固定資産合計	1,772,765	1,341,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,477,083	※1 1,078,091
繰延税金資産	586,466	576,303
その他	229,713	272,353
貸倒引当金	△125,999	△120,473
投資その他の資産合計	2,167,263	1,806,274
固定資産合計	6,112,757	5,700,599
資産合計	14,528,268	17,761,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2010年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,649	3,548,022
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	30,996	24,996
リース債務	76,710	84,946
未払法人税等	87,117	234,934
繰延税金負債	12,179	73,634
賞与引当金	396,625	431,581
役員賞与引当金	38,462	28,250
製品保証引当金	13,381	8,381
その他	815,520	1,440,808
流動負債合計	4,269,642	6,705,554
固定負債		
長期借入金	137,510	112,514
リース債務	126,747	59,062
長期未払金	25,303	33,428
繰延税金負債	245,863	241,267
再評価に係る繰延税金負債	※2 13,097	※2 13,097
退職給付引当金	106,269	141,097
役員退職慰労引当金	18,153	25,374
固定負債合計	672,944	625,842
負債合計	4,942,586	7,331,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,477,436	8,925,980
自己株式	△126,904	△125,165
株主資本合計	10,146,824	10,597,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147,110	△19,645
土地再評価差額金	※2 △437,380	※2 △437,380
為替換算調整勘定	△58,761	△46,846
評価・換算差額等合計	△643,252	△503,873
新株予約権	82,109	155,962
少数株主持分	—	180,548
純資産合計	9,585,681	10,429,745
負債純資産合計	14,528,268	17,761,141

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31日)
売上高	13,713,133	15,451,989
売上原価	7,529,629	9,004,600
売上総利益	6,183,504	6,447,388
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,108,580	※1, ※2 5,552,042
営業利益	1,074,923	895,346
営業外収益		
受取利息	26,931	10,005
受取配当金	27,499	47,047
為替差益	—	13,999
その他	17,583	7,994
営業外収益合計	72,014	79,045
営業外費用		
支払利息	19,604	10,453
為替差損	44,237	—
その他	1,427	1,267
営業外費用合計	65,269	11,720
経常利益	1,081,668	962,671
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 639
投資有価証券売却益	55,662	57,518
関係会社株式売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	13,926	1,392
新株予約権戻入益	136	—
特別利益合計	69,724	59,570
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,331	※4 29,970
固定資産売却損	※5 —	※5 938
減損損失	※6 —	※6 5,895
投資有価証券評価損	346,314	74,998
投資有価証券売却損	10,365	44,673
投資有価証券償還損	6,552	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	381,564	156,476
税金等調整前当期純利益	769,829	865,765
法人税、住民税及び事業税	164,163	251,245
法人税等調整額	97,857	△6,366
法人税等合計	262,020	244,878
少数株主利益	—	14,020
当期純利益	507,808	606,865

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
自己株式の処分	—	△38
自己株式処分差損の振替	—	38
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
前期末残高	8,127,912	8,477,436
当期変動額		
剰余金の配当	△158,284	△158,284
当期純利益	507,808	606,865
自己株式処分差損の振替	—	△38
当期変動額合計	349,524	448,543
当期末残高	8,477,436	8,925,980
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
自己株式の処分	—	1,762
当期変動額合計	—	1,738
当期末残高	△126,904	△125,165
株主資本合計		
前期末残高	9,797,300	10,146,824
当期変動額		
剰余金の配当	△158,284	△158,284
当期純利益	507,808	606,865
自己株式の取得	—	△23
自己株式の処分	—	1,724
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	349,524	450,282
当期末残高	10,146,824	10,597,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△168,466	△147,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,356	127,464
当期変動額合計	21,356	127,464
当期末残高	△147,110	△19,645
土地再評価差額金		
前期末残高	△437,380	△437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△437,380	△437,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,481	△58,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,279	11,914
当期変動額合計	△54,279	11,914
当期末残高	△58,761	△46,846
新株予約権		
前期末残高	136	82,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,973	73,853
当期変動額合計	81,973	73,853
当期末残高	82,109	155,962
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	180,548
当期変動額合計	—	180,548
当期末残高	—	180,548

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,829	865,765
有形固定資産償却費	215,559	208,659
無形固定資産償却費	23,035	24,207
減損損失	—	5,895
のれん償却額	479,275	483,188
長期前払費用償却額	—	7,069
株式報酬費用	82,109	73,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,441	△4,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170,650	2,924
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,216	△10,266
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16,203	△5,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,049	23,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,320	4,396
受取利息及び受取配当金	△54,431	△57,052
支払利息	19,604	10,453
為替差損益 (△は益)	39,374	2,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,296	△12,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	346,314	74,998
投資有価証券償還損益 (△は益)	6,552	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19
関係会社株式評価損	9,999	—
有形固定資産除却損	8,331	29,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	298
無形固定資産除却損	—	225
新株予約権戻入益	△136	—
売上債権の増減額 (△は増加)	477,804	△1,255,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208,399	△442,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,619	583,168
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,735	△14,194
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,666	415,934
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,480	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,996	△117,032
小計	2,921,482	896,725
利息及び配当金の受取額	54,431	57,052
利息の支払額	△19,604	△10,453
法人税等の支払額	△233,462	△190,757
法人税等の還付額	133,713	7,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856,559	760,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△146,924	96,500
有形固定資産の取得による支出	△165,041	△531,660
有形固定資産の除却による支出	—	△5,406
有形固定資産の売却による収入	—	1,177
無形固定資産の取得による支出	△17,591	△11,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 —	※2 73,170
関係会社株式の売却による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△278,716	△29,114
投資有価証券の売却による収入	414,665	537,524
投資有価証券の償還による収入	176,847	33,032
会員権の取得による支出	△1,333	△719
出資金の回収による収入	—	10
長期前払費用の取得による支出	—	△20,000
長期貸付金の回収による収入	—	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,093	148,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,996	△30,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,143
自己株式の取得による支出	—	△23
ストックオプションの行使による収入	—	1,724
配当金の支払額	△158,284	△158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,280	△189,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,778	11,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,014,407	730,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,892	3,629,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,629,299	※1 4,359,378

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イーDream(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技术(上海)有限公司 (注) (株)サンコミュニケーションズは、2008年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、上記のうち、Cellebrite GmbHは2008年11月に、躍陽信息技术(上海)有限公司は、2008年12月にそれぞれ設立し連結子会社となりました。 ② 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 イーDream(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技术(上海)有限公司 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (注) (株)ニフコアドヴァンストテクノロジーは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、2009年10月1日から2010年3月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。 ② 主要な非連結子会社の名称等 依地貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2009年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △241,052千円 ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,638千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,304千円 ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △262,791千円 ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 10,131千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 929,634千円 株式報酬費用 62,537千円 賞与引当金繰入額 192,058千円 退職給付費用 28,695千円 役員賞与引当金繰入額 38,462千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,210千円 減価償却費 38,120千円 研究開発費 1,828,223千円 のれん償却額 479,275千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 1,091,032千円 株式報酬費用 34,250千円 賞与引当金繰入額 188,930千円 退職給付費用 35,004千円 役員賞与引当金繰入額 28,250千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,396千円 減価償却費 47,064千円 研究開発費 2,036,445千円 のれん償却額 483,188千円						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,828,223千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,036,445千円						
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 639千円 計 639千円						
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 98千円 機械装置及び運搬具 410千円 工具器具備品 7,822千円 計 8,331千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,815千円 機械装置及び運搬具 5,727千円 工具器具備品 4,202千円 ソフトウェア 225千円 計 29,970千円						
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 938千円 計 938千円						
※6 _____	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td><td>5,895千円</td></tr></table> 当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行なっております。 将来使用見込がなくなった金型等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失5,895千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。	用途	種類	金額	事業用資産	工具器具備品	5,895千円
用途	種類	金額					
事業用資産	工具器具備品	5,895千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	—	—	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100	—	—	288,100

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株引受権	普通株式	64,000	—	64,000	—	—
	第1回新株予約権	普通株式	132,000	—	600	131,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	353,800	—	800	353,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	82,109
合 計			549,800	—	65,400	484,400	82,109

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月26日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	2008年3月31日	2008年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	2009年3月31日	2009年6月25日

当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	—	—	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100	60	4,000	284,160

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	131,400	—	131,400	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	353,000	—	5,000	348,000	—
	第3回新株予約権	普通株式	—	358,000	—	358,000	14,633
連結子会社	—	—	—	—	—	—	141,329
合 計			484,400	358,000	136,400	706,000	155,962

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものが4,000株、権利喪失によるものが127,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	2009年3月31日	2009年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,343	15	2010年3月31日	2010年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,664,086千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△237,000千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>202,213千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,629,299千円</u></td></tr> </table> ※2 _____	現金及び預金勘定	3,664,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△237,000千円	有価証券勘定	202,213千円	現金及び現金同等物	<u>3,629,299千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,497,021千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△140,500千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2,857千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,359,378千円</u></td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,702,098千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>74,884千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>39,134千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,200,003千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>21,885千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td><u>166,528千円</u></td></tr> <tr> <td>(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額</td><td>427,700千円</td></tr> <tr> <td>(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物</td><td><u>500,870千円</u></td></tr> <tr> <td>差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入</td><td><u>73,170千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,497,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,500千円	有価証券勘定	2,857千円	現金及び現金同等物	<u>4,359,378千円</u>	流動資産	1,702,098千円	固定資産	74,884千円	のれん	39,134千円	流動負債	1,200,003千円	固定負債	21,885千円	少数株主持分	<u>166,528千円</u>	(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額	427,700千円	(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物	<u>500,870千円</u>	差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入	<u>73,170千円</u>
現金及び預金勘定	3,664,086千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△237,000千円																																		
有価証券勘定	202,213千円																																		
現金及び現金同等物	<u>3,629,299千円</u>																																		
現金及び預金勘定	4,497,021千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,500千円																																		
有価証券勘定	2,857千円																																		
現金及び現金同等物	<u>4,359,378千円</u>																																		
流動資産	1,702,098千円																																		
固定資産	74,884千円																																		
のれん	39,134千円																																		
流動負債	1,200,003千円																																		
固定負債	21,885千円																																		
少数株主持分	<u>166,528千円</u>																																		
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額	427,700千円																																		
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物	<u>500,870千円</u>																																		
差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入	<u>73,170千円</u>																																		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2 0 0 8 年 4 月 1 日 至 2 0 0 9 年 3 月 3 1 日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,014,761	4,344,234	1,193,431	160,706	13,713,133	—	13,713,133
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,800	—	—	47,298	49,098	(49,098)	—
計	8,016,561	4,344,234	1,193,431	208,004	13,762,231	(49,098)	13,713,133
営 業 費 用	6,590,988	4,185,319	909,624	219,749	11,905,681	732,528	12,638,209
営業利益又は営業損失(△)	1,425,573	158,915	283,806	△11,745	1,856,550	(781,626)	1,074,923
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,387,287	4,151,959	959,788	131,833	8,630,869	5,897,399	14,528,268
減価償却費	123,695	537,719	30,627	10,312	702,354	15,515	717,870
資本的支出	98,512	48,494	1,233	20,741	168,981	11,369	180,350

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 2 0 0 9 年 4 月 1 日 至 2 0 1 0 年 3 月 3 1 日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,726,800	4,260,995	2,161,191	303,001	15,451,989	—	15,451,989
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	—	59,200	59,800	(59,800)	—
計	8,727,400	4,260,995	2,161,191	362,201	15,511,789	(59,800)	15,451,989
営 業 費 用	7,499,315	4,094,408	1,860,705	379,586	13,834,016	722,625	14,556,642
営業利益又は営業損失(△)	1,228,084	166,587	300,485	△17,385	1,677,772	(782,425)	895,346
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,487,193	4,649,216	1,683,482	121,453	12,941,346	4,819,795	17,761,141
減価償却費	150,057	516,392	25,802	10,905	703,158	19,968	723,126
資本的支出	194,919	45,938	351,818	24,780	617,456	98,882	716,339

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業…………… パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業…………… モバイルデータ転送機器、コンテンツ配信、デジタルコンシューマー機器
- (3) 樹脂成形事業 …………… 樹脂成形品
- (4) その他の事業 …………… 金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は781,611千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,830,494千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第連結会計期間の営業損益に与える影響はありません。

所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2 0 0 8 年 4 月 1 日 至 2 0 0 9 年 3 月 3 1 日)						
	日 本	中 東	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,487,131	390,707	1,817,389	17,905	13,713,133	—	13,713,133
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,559,820	—	—	1,559,820	(1,559,820)	—
計	11,487,131	1,950,528	1,817,389	17,905	15,272,954	(1,559,820)	13,713,133
営 業 費 用	10,578,209	1,674,102	1,930,530	16,958	14,199,801	(1,561,591)	12,638,209
営業利益又は営業損失(△)	908,921	276,425	△113,141	946	1,073,152	1,770	1,074,923
資産	11,252,919	2,910,490	1,077,716	50,175	15,291,301	(763,032)	14,528,268

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 2 0 0 9 年 4 月 1 日 至 2 0 1 0 年 3 月 3 1 日)						
	日 本	中 東	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,592,439	550,432	2,215,682	93,434	15,451,989	—	15,451,989
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,876	1,822,793	—	—	1,826,670	(1,826,670)	—
計	12,596,316	2,373,225	2,215,682	93,434	17,278,659	(1,826,670)	15,451,989
営 業 費 用	12,191,806	1,810,056	2,246,815	117,738	16,366,416	(1,809,774)	14,556,642
営業利益又は営業損失(△)	404,509	563,169	△31,132	△24,303	912,242	(16,896)	895,346
資産	13,888,242	3,484,652	1,293,085	124,170	18,790,151	(1,029,009)	17,761,141

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東……イスラエル
- (2) 北米……米国
- (3) その他……ドイツ、中国

3 会計方針の変更

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第連結会計期間の営業損益に与える影響はありません。

海外売上高

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		
	北米	その他	計
海外売上高	1,820,264	423,586	2,243,850
連結売上高	—	—	13,713,133
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	3.1	16.4

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)		
	北米	その他	計
海外売上高	2,261,031	660,914	2,921,946
連結売上高	—	—	15,451,989
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	4.3	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) その他……イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり純資産額	900円62銭	956円14銭
1株当たり当期純利益金額	48円12銭	57円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42円48銭	41円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2009年3月31日)	当連結会計年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,585,681	10,429,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	82,109	336,511
(うち新株予約権)	(82,109)	(155,962)
(うち少数株主持分)	—	(180,548)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,503,572	10,093,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	10,552	10,556

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	507,808	606,865
普通株式に係る当期純利益(千円)	507,808	606,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552	10,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△59,597	△163,778
(うち持分変動損失)(千円)	(△59,597)	(△163,778)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権 潜在株式の数 131千株 第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株	第2回新株予約権 潜在株式の数 348千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年 3 月 31 日)	当事業年度 (2010年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,769	1,947,615
受取手形	267,958	451,485
売掛金	1,976,716	2,300,776
リース投資資産	203,457	126,747
有価証券	202,213	2,857
製品	406,006	304,323
仕掛品	59,559	276,254
原材料	298,083	586,917
前払費用	9,053	17,235
繰延税金資産	248,124	189,415
未収入金	8,547	52,068
その他	6,699	3,704
貸倒引当金	△18,400	△28,000
流動資産合計	5,655,789	6,231,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	856,357	822,863
減価償却累計額	△552,603	△514,219
建物（純額）	303,753	308,644
構築物	32,981	32,981
減価償却累計額	△20,257	△21,170
構築物（純額）	12,723	11,810
機械及び装置	374,234	357,384
減価償却累計額	△324,067	△320,521
機械及び装置（純額）	50,166	36,862
車両運搬具	10,539	9,459
減価償却累計額	△6,894	△6,405
車両運搬具（純額）	3,644	3,054
工具、器具及び備品	1,007,036	908,942
減価償却累計額	△864,256	△742,981
工具、器具及び備品（純額）	142,779	165,961
土地	681,114	681,114
リース資産	—	4,104
減価償却累計額	—	△513
リース資産（純額）	—	3,591
有形固定資産合計	1,194,182	1,211,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年 3 月 31 日)	当事業年度 (2010年 3 月 31 日)
無形固定資産		
商標権	12,916	4,666
ソフトウェア	26,291	19,591
その他	8,892	8,801
無形固定資産合計	48,100	33,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,626	950,678
関係会社株式	2,542,052	3,004,752
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	10,000	5,413
破産更生債権等	109,999	104,473
長期前払費用	—	8,333
繰延税金資産	586,466	569,916
差入保証金	64,475	61,673
その他	16,433	17,152
貸倒引当金	△120,499	△114,973
投資その他の資産合計	4,588,965	4,609,830
固定資産合計	5,831,248	5,853,928
資産合計	11,487,038	12,085,329

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年 3 月 31 日)	当事業年度 (2010年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509,436	679,482
買掛金	908,214	1,108,052
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	76,710	82,188
未払金	29,801	12,780
未払費用	265,837	377,063
未払法人税等	9,721	78,340
未払消費税等	82,014	—
預り金	4,471	5,292
賞与引当金	238,914	221,680
役員賞与引当金	24,250	—
その他	6,908	7,754
流動負債合計	2,986,280	3,402,634
固定負債		
リース債務	126,747	48,149
長期未払金	25,303	25,303
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	78,525	89,156
固定負債合計	243,674	175,707
負債合計	3,229,954	3,578,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年 3 月 31 日)	当事業年度 (2010年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,210,000	6,510,000
繰越利益剰余金	807,922	625,621
利益剰余金合計	7,172,241	7,289,939
自己株式	△126,904	△125,165
株主資本合計	8,841,629	8,961,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147,164	△31,331
土地再評価差額金	△437,380	△437,380
評価・換算差額等合計	△584,545	△468,711
新株予約権	—	14,633
純資産合計	8,257,084	8,506,988
負債純資産合計	11,487,038	12,085,329

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	10,147,546	8,630,007
売上原価		
製品期首たな卸高	588,079	406,006
合併による製品受入高	3,888	—
当期製品仕入高	1,149,856	815,566
当期製品製造原価	4,457,297	3,930,612
版權料	172,675	179,096
合計	6,371,795	5,331,282
製品期末たな卸高	406,006	304,323
売上原価合計	5,965,788	5,026,959
売上総利益	4,181,757	3,603,047
販売費及び一般管理費	3,483,919	3,502,880
営業利益	697,838	100,166
営業外収益		
受取利息	19,685	1,601
受取配当金	37,276	316,988
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	—	10,048
その他	8,738	10,503
営業外収益合計	75,236	348,679
営業外費用		
支払利息	13,132	7,794
賃貸費用	3,201	3,297
為替差損	39,501	—
その他	1,427	1,217
営業外費用合計	57,263	12,310
経常利益	715,811	436,536
特別利益		
固定資産売却益	—	639
投資有価証券売却益	55,662	57,518
関係会社株式売却益	—	19
抱合せ株式消滅差益	134,527	—
貸倒引当金戻入額	13,926	—
新株予約権戻入益	136	—
特別利益合計	204,252	58,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31日)	当事業年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7,963	8,267
固定資産売却損	56	25
減損損失	—	6,198
投資有価証券評価損	296,529	72,649
投資有価証券売却損	10,365	44,673
投資有価証券償還損	6,552	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	331,468	131,814
税引前当期純利益	588,595	362,900
法人税、住民税及び事業税	6,449	89,606
法人税等調整額	31,014	△2,727
法人税等合計	37,464	86,879
当期純利益	551,131	276,020

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31日)	当事業年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,907	904,907
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分		△38
自己株式処分差損の振替	—	38
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,060,000	6,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	300,000
当期変動額合計	150,000	300,000
当期末残高	6,210,000	6,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	565,075	807,922
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△300,000
剰余金の配当	△158,284	△158,284
当期純利益	551,131	276,020
自己株式処分差損の振替	—	△38
当期変動額合計	242,847	△182,301
当期末残高	807,922	625,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31 日)
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
自己株式の処分	—	1,762
当期変動額合計	—	1,738
当期末残高	△126,904	△125,165
株主資本合計		
前期末残高	8,448,782	8,841,629
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△158,284	△158,284
当期純利益	551,131	276,020
自己株式の取得	—	△23
自己株式の処分	—	1,724
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	392,847	119,436
当期末残高	8,841,629	8,961,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157,524	△147,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,359	115,833
当期変動額合計	10,359	115,833
当期末残高	△147,164	△31,331
土地再評価差額金		
前期末残高	△437,380	△437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△437,380	△437,380
新株予約権		
前期末残高	136	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	14,633
当期変動額合計	△136	14,633
当期末残高	—	14,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2010年6月23日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 東谷 浩明（現 常勤監査役）

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 祥司（新 執行役員モバイルビジネス事業部長）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 後藤 和暁（現 品質保証部マネージャー）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 東谷 浩明（新 取締役就任予定）

(2) その他

該当事項はありません。